

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 06 10	中期総合計画主要施策番号		3-03	担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課
事業名		諏訪湖健康学園運営費 (諏訪湖健康学園運営費、諏訪湖健康学園分園型グループホーム運営事業)					内線	2354
							E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	・軽度の情緒障害を有する児童を短期間入所させ、又は保護者の下から通わせて、その情緒障害を治療する。						
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・家庭、学校、社会での対人関係のもつれや歪みなど、心理的、情緒的、社会的な要因で不適応を起こしている児童が相当数存在するが、入所等の要望に十分に応えられていない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・専門的な治療施設での対応が求められる情緒障害児等の数は年々増加し、発達障害を併有する等、障害の高度化、複雑化が見られる。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・情緒障害児短期治療施設において、引き続き情緒障害児等に対する心理治療、生活指導を行う必要がある。						
	事業内容	・情緒障害児短期治療施設において、心理治療、生活指導、学校教育を行う。						
実施期間	S42 ~	根拠法令等	児童福祉法第43条の5					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	・軽度の情緒障害を有する児童を短期間入所させ、心理治療、生活指導により症状を改善させる。		・入所児童に対して、心理治療や生活指導を行い、症状を軽快させる。			・入所、治療が必要な児童に対して、心理治療、生活指導を行い、退園児童6人のうち5人に症状の軽快が見られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	36,703	36,274	37,412	国庫・県単	国庫・県単
	決 算 額 (B)		千円	31,682	32,720		実施方法 直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	13,064	14,436	16,632	歳出節別内訳等	・報酬:575 ・共済費:24 ・賃金:3,680 ・報償費:48 ・旅費:969 ・需用費:20,312 ・役務費:869 ・委託料:151 ・使用料:4,520 ・負担金181 ・扶助費:1,391
	概 算 人件費	従事する職員数	人	22.10	22.10	22.10	(単位:千円)	
	概算人件費 (C)		千円	157,794	157,993	157,993		
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	189,476	190,713	195,405			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	年間平均入所児童数		人	17	17	20		
	上記のうち虐待児童数		人	9	14	16		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・情緒障害児の数は年々増加しており、社会的ニーズは増加傾向にある。 ・県立施設であることから県の関与は必須だが、指定管理者制度の導入について検討の余地がある。 ・有効性、効率性については、現施設で相応の対応が図られているが、移転改築並びに指定管理者制度の導入などの改善の余地がある。	
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	課題の総括		・施設の老朽・狭隘状態の解消のため、23年4月の新たな情緒障害児短期治療施設の開設に向け、関係機関との連携を図り、心理治療、生活指導、学校教育を充実するとともに、増加傾向にある非虐待等の心理的な問題を抱える児童が重症化していることから、より医療との連携を深め、治療機能を充実していく必要がある。 ・効率的な運営とするために指定管理者制度の導入に向けて検討をする必要がある。					